

市政を問う

一般質問（要旨）



原 つよし

新型インフルエンザの流行に関連して

新型インフルエンザの感染を予防するために、清瀬市内の児童生徒の施設が一斉に閉鎖された場合に、保護者が仕事や病気などのためにどうしても家にいられない家庭の児童に対して、特に年齢の低い児童に対して、どのような措置が講じられているのか。

健康福祉部長 保護者が家庭にいない場合の措置について

は、現在のところ季節性インフルエンザと同様に保護者のご理解をいただく中で対応していきたいと考えています。

内山運動公園サッカー場の利用について

内山運動公園サッカー場の利用において、清瀬市民の権利が侵害されているとあってある人が都に対して監査を請求したという趣旨の記事をある新聞が載せた。このグラウンドの利用状況と、これの建設に至った経緯を、分かりやすく説明してもらいたい。

芝2面と夜間照明等の施設整備



斉藤 実

「新型インフルエンザ対策」について

小金井街道の一部の歩道について

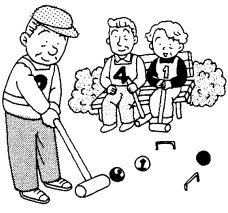
大踏切から南の小金井街道沿いの商店街を活性化するために、現在の歩道と車道の段差をなくし、電線を地中に埋めることを長期的に計画することはできないか。これによって人も自転車も交通が容易になり、道路に沿った商店を訪れやすくなるであろう。

都市整備部長 幅員等を考えると車道と歩道の住み分けは必要だと聞いています。市としても歩行者や自転車の通行しやすい道路にしたいという考えがありますので、電柱の地中化などを含めて東京都へ要望していきたいと考えています。

健康福祉部長 今後、行動計画は、新型インフルエンザの毒性等を考慮し、幅の広い対処が出来るよう見直し等を行っていく必要があると考えています。今回よりも強毒性のインフルエンザが発生する可能性があります。再発PRしていきたいと考えています。

「旧都立清瀬東高校跡地利用」について

市民にとって大変大きな買い物であるが、その評価は今後の利活用次第だと思います。内覧会も終わり、これから具体的に使用方法などを決めていく訳ですが、利用金額や使用条件など、いつ頃、どのように決定していくのかを伺



います。企画部長 生涯学習、スポーツ活動、福祉活動等の拠点施設として活用することをベースに、貸出期間は原則3年を設定、使用料は行政財産使用条例に基づいて決定。光熱水費と通信料は応分の負担とさせていただく考えです。細目は検討しているところです。

「新小金井街道」の開通について

新小金井街道の開通により清瀬駅周辺は新しい骨格ができ、それに沿って街づくりが展開されることだと思います。開通による、交通量や流れの変化など、事前、事後の調査や志木街道の新座との市境における渋滞対策について今後の対応を伺います。

都市整備部長 開通による事後の交通量調査を北多摩北部建設事務所では実施する予定です。新座市との境の係ですが、市では県土整備事務所に要望しています。また、北多摩北部建設事務所も、県土整備事務所に要望活動をしたという報告を受けています。

健康福祉部長 今後、行動計画は、新型インフルエンザの毒性等を考慮し、幅の広い対処が出来るよう見直し等を行っていく必要があると考えています。今回よりも強毒性のインフルエンザが発生する可能性があります。再発PRしていきたいと考えています。



原 まさ子

「旧都立清瀬東高校跡地利用」について

市民にとって大変大きな買い物であるが、その評価は今後の利活用次第だと思います。内覧会も終わり、これから具体的に使用方法などを決めていく訳ですが、利用金額や使用条件など、いつ頃、どのように決定していくのかを伺

返済無用の奨学金制度にするべきです

増やすべきです。副市長 福祉のほうにいろいろな制度がありまして、例えば入学金も8万5千円、私立の場合は42万円とか、そういう制度を有効に利用しています。給付の関係は、今後それをどういうふうにしていくかは、大きな課題として受けとめておきたいと思っています。

高齢者の低栄養対策に配食等の充実を求める

06年の介護保険改正で予防重視が打ち出された反面、食費の個人負担増で、配食サービスが後退している。高齢者の生活実態調査を実施し、実態に基づいた支援策と地域の事業者、飲食店等関係者による協議会を設置し食生活を支える仕組みを構築すべきだ。

健康福祉部長 保健福祉総合計画アンケート調査結果が出ていますので、それらの意見を踏まえ、今後新たな支援プログラムを企画していきたいと考えています。現在設置しています地域包括支援センター運営協議会を活用し取り組んでいきたいと考えています。

DV被害者被害根絶に向けて、さらに進もう

東京都の配偶者暴力対策基本計画が改定された。区市町村における配偶者暴力対策の充実のための支援、相談から自立まで、被害者の視点に立った切れ目の無い支援を掲げ、基本計画の策定と支援センター機能の充実を支援するとしているが市の取り組みを伺う。

企画部長 平成20年度に男女平等意識実態調査を行いました。DV被害の傾向を把握しました。この結果も踏まえ今年度以降、基本計画の策定に

取りかかりたいと考えています。



石川 秀樹

プレミアム付商品券不正換金の防止を

商店主が5万円分5万5千円分の商品券を自分で購入し、それを使用せずに商工会で換金して5千円分の「利ざや」を稼ぐ不正行為が他県で発覚した。不正換金は絶対にあってはならない。不正換金行為が明らかになった場合は告発も辞さぬ態度で臨むべきだ。

市民生活部長 不正換金に対する対応ですが、取扱店説明会で詳細な説明と商品券の販売先等が確認できる形になっていますので、不正はないと信じています。もし出た場合には、商工会には規約がありますので、例えば指定店の取り消し等はできます。



自由民権 布施 哲也

内山運動公園について

水再生センター屋上を都から借用し、サッカー場と野球場が、内山運動公園として整備されています。この内、サッカー場一面が、民間団体が借用して私立高校に貸し出されています。市ではなく民間団体の借用となる理由を伺います。

柳瀬川周辺のごみの不法投棄

柳瀬川でバーベキューをして、そのごみを台田団地内のごみ集積所や公園に不法投棄する者がいる。カラスのごみを散乱し、団地の住民が結局後片付けをさせられる。モラルの問題であり、行政の責任ではないが、何らかの対策は考えられないものか。

市民生活部長 台田団地へのごみの不法投棄ですが、従前から河川やその周辺に看板を立て対策をとっていますが、再度東京都と協議し、対応していきたいと考えています。

市の関連団体の役員人事について

市職員OBは、できる限り市の関連団体の役員には就くべきではない。役員報酬額は低く、それが問題なのではない。その団体が市とOBに依存せず自らの理念で自ら財源確保の努力をしたほうが、その団体の力量形成には役立つと考えるからである。

都市整備部長 安全対策のためには踏切付近の歩道設置は急務であると認識しています。後期基本計画の中でも、秋津駅東側踏切付近の道路拡幅及び歩道整備の検討となつていますので、課題整理をしながら早期実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

秋津駅東側踏切について

山本病院南側の踏切の通行量は、著しく増加しています。市はどう認識しているのでしょうか。そして、鉄道事業者の考え方と、話し合いの内容についても伺います。踏切の改善が必要であるならば、地権者との話し合いが大切です。改善計画を伺います。

定期給付金について

申請には、顔写真添付の身分証明書と、銀行通帳のそれぞれ写しが必要でした。他の書類でも代替できるとも聞きました。不親切です。そして、申請書と添付書類には個人情報記載があり、取り扱いには慎重な対応が必要です。その対策について伺います。

総務部長 申請書、添付書類における個人情報、清瀬市文書管理規程及び清瀬市個人情報保護に関する条例に基づき、取り扱っています。なお、申請書や添付書類の管理は、ファイルにとじ、書庫に保管の後、保存期間を経過した時に廃棄をします。





清瀬自民 クラブ 齊藤 正彦

金融危機対策と行財政改革について

欧米の金融危機と世界不況の波をかぶり大手銀行6グループ税引き後の利益は1・2兆円の大赤字となり、これを巻き返すには原因の検証が欠かせないが、今回は明らかに「不況型」だと言います。この様な中、今後、本市の財政運営について伺います。

財政担当部長 旧都立清瀬東高校跡地施設の管理運営費が新たにでることや、公債費の増など、21年度よりもかなり増えてくるのではないかと考えています。さらなる行財政改革を進め、効率的な財政運営を推進していかねばならないと考えています。

きよせ市議会だより

(3) 平成 21 年 8 月 15 日

清瀬東高校跡地の利用方法について
清瀬東高校跡地の施設の利用方法については、清瀬東高校跡地利用検討委員会から基本的な考え方が示されました。広く市民の皆様から施設を有効に活用できる利用方法が求められています。どのような活用を考えているのか、見解を伺います。

企画部長 旧都立清瀬東高校の利用方法は、ただいま利用提案を募集中です。いただきました提案につきましてこれから設置します選定委員会で選定いただく、そのような考え方は、団体公募により選定したいと考えています。

農業を変える三点セットについて

野菜を販売する朝市は、農家の婦人達の手で始まり婦人達の知恵は「農産物直売所」となり、燎原の火のごとく広がり、更に農産物加工場・農園レストランと向かって行き「直売所」「加工場」「レストラン」のセットとなる。本市の農家育成はできないか。

市民生活部長 本市では、魅力ある都市農業を育成するため、現在、種や農産物のブランド化に取り組み、ジャムやスープ、そして焼酎やジュース等二次産品も生まれています。加工場、レストランの設立について関係者と相談してみたいと考えています。



清瀬自民 クラブ 渋谷金太郎

分権型社会に相応しい職員意識改革と能力開発

平成19年に「清瀬市人材育成方針」と「実施計画」を策定したが、ポイントは自学をいかに促すかである。他市の自治体職員の意識調査では人はそうせざるを得ない状況に置かれた時、最もよく学び自己変革を遂げるとある。自学促進について見解を伺う。

総務部長 職員自らがどれだけ新しい知識や考え方を学び、その能力を高めようとするかというモチベーションを引き出す仕組みに工夫を凝らし、研修方法の多様化や人事制度の構築など継続して、人材の育成を図ることに意を尽くしていきたいとの考え方を述べています。

約4週間で土に戻る生ごみのEM菌利用の堆肥化

第2回環境フェアに清瀬EM研究会が生ごみ堆肥化EM有機無農薬プランター野菜を展示した。論より証拠、現実にプランターで野菜が元気に育っており、少なからず関心をよんだ。虫も臭いも出ず約3〜4週間で生ごみが土になる。市報で紹介しては如何か。

市民生活部長 本市では、従前よりEM善玉菌を活用し、良質な腐葉土づくり、EM活性液を牛の飼料に入れ、臭気を抑制し、良質な堆肥づくりをしています。引き続きEM菌を利用した種々の方法を市報等で紹介し、PRしていきたいと思っております。

下宿・水再生センター北の清流橋の架け替え
所沢市関係住民の皆様は水再生センター北にある清流橋架け替えの要望があり、関越高速道東側沿いにアクセス道路が南北道路になる橋をという話です。内山運動公園周辺は道路アクセス、駐車場確保が課題であり、架け替えは利便性を高めると思うが如何か。
都市整備部長 清流橋架け替えは、東京都、埼玉県、所沢市にかかわることであるうえ、道路橋梁整備などの費用負担の問題など、詳細部分を解決しなければならぬ課題が多くありますので、時間をかけて検討させていただきます。思います。



清瀬自民 クラブ 森田 正英

東京都モデルの公会計システム導入について

透明で効率的な行政の実現に向けた公会計制度の整備が急がれる中、東京都は都方式の普及をねらい、独自に作った公会計の仕組みの簡易版を作れるシステムを開発し、各自治体に無償で提供するなど、本格的支援に乗り出した。対応について伺う。

財政担当部長 公会計制度を26市の都市財政研究会で検討した結果、総務省の改定モデルで足並みをそろえていくことになりました。将来は、東京都方式に移行するのがベターとの認識で一致しています。導入はしばらく先になるのではないかと考えています。

バイオ燃料の普及について

バイオディーゼル燃料について、ゴミバスや清掃車などに活用し、CO2削減等に積極的に取り組む自治体もあり、燃料を精製する際に生じるグリセリンなどの副産物も有効活用され、バイオ燃料の普及に弾みがつくといわれる中、対応を伺う。

市民生活部長 プラント導入費や管理運営経費、品質検査等の経費が多額のため難しく、手法として広域的柳泉園組合で実現可能かを相談しています。ご理解ください。

新学習指導要領に向け理科の先行実施について

昨年3月に公布された新学習要領の全面実施に先立ち、今年度より理科において小学校3年生から6年生で先行実施されている。この学年を担当する先生の力量を上げる取り組みや、教材備品の整備等、現状と対応についてを伺う。

教育部参事 理科担当教諭を対象に、夏季休業中に新学習指導要領に対応した研修会を実施いたします。教育委員会では、理科教育設備整備費補助金等を活用するとともに、財政状況を見ながら、実験器具等の充実を図るよう補助していきたいと考えています。



清瀬自民 クラブ 粕谷いさむ

福祉対策 高齢者介護の実態について

最近高齢者の介護が起因する殺人や自殺といった事件が目立つ。幸い本市ではまだそのような事件は起きてないが、実態把握はどのようになされるか。これらから益々高齢化が進み、在宅介護は増えると思うが事件防止への対応を伺う。

健康福祉部長 地域包括支援センターでは、民生・児童委員、ふれあい協力員、自治会、近隣住民等の地域の中にある気づきの芽を増やしていきたい。悲惨な事故が起きる前に対応していきたいと考えたいです。

サッカー場周辺の道路と交通網の整備について

平成25年の東京国体では下宿のサッカー場が使われる予定であるが、周辺道路の整備は不完全である。関越道側道の整備や、武蔵野線トンネル内の歩道と前後の歩道の安全な動線確保、バス路線の整備などは住人の日常生活面からも必要である。考えを伺う。

都市整備部長 路線バス整備は、引き続き西武バスに対して、要望を続けています。採算上の問題から実施は困難との状況であります。引き続き、現状の変化を見ながら要望に努めていきたいと考えています。高架下道路照明は交換を指示しました。

花のあるまちづくり ひまわりフェスティバル
まちづくりの一環として昨年初めて開催されたひまわりフェスティバルは、幾つかの反省点はあったものの成功裏に終わった事は記憶に新しい。反省点を踏まえ、見物者に満足していただけるよう準備を進めて頂きたい。準備の状況見通しと日程について伺う。
市民生活部長 今年は隣接する農地も加わり、2万4千平米の農地に10万本以上のひまわりを咲かせ、また、周辺の防衛省の用地を駐車、休憩所として借り、8月22日から9月6日の2週間を予定しています。今、地元農家と農産物直売の調整を進めています。



清瀬自民 クラブ 渋谷のぶゆき

ふれあい通り付近の安全対策について

東3・4・7号線と東3・4・13号線の清瀬部分の開通に伴い、周辺の交通が大きく変化しました。ふれあい通り商店街は歩行者の通行が多く、新しい道路と交差するところには信号機がなく、危険を感じます。今後の安全対策を伺います。

都市整備部長 設計当初より交通管理者へ協議要望をしましたが、小金井街道の信号からあまり距離がないこともあり、開通後の交通量を見てから設置するかどうか判断をしたいと回答を得ていました。今後も信号機設置要望をしていきたいと考えています。

北朝鮮のミサイル発射時の対応について

4月の北朝鮮によるミサイル発射においては、警報の発令など、初めての経験であり、防衛省も誤報を出すなど混乱がありました。本市では、今回の経験をどう総括し、今後の市民の安全を進めていくでしょうか。ご見解を伺います。

総務部長 東京都防災行政無線の情報伝達と清瀬市防災無線の放送手順を再確認するとともに、職員体制を確保し、万が一、飛翔体の一部が日本の領域内に落下し、本市に被害が発生した場合に備え、職員体制を整えたいです。

樹木の保全対策の推進について

樹木の保全、特に松枯れの対策を行わないと、松が危険な状態になってしまう状況です。清瀬小児病院の松も、手入れが行われなくなっているようです。本市も早急に松枯れ対策を講じ、東京都へも対策を要望してほしいと思います。

都市整備部長 本市が管理する中央公園など松の群生する場所において、平成17年度に松枯れ防止対策をしました。松枯れ対策は市内にとどまらず広域に取り組む必要があるため東京都並びに他市との連携を図るとともに適切な管理に努めたいと考えています。



清瀬自民 クラブ 中村 清治

国民健康保険税と東京都特別整備交付金について

都特別整備交付金は国保税の収納率向上等の評価により3年間で3億4千万円を超える交付金となり、担当課の努力が表れている。国保会計には、毎年多額の繰入金が発生し、算化され、一般会計を圧縮している。この交付金を一般財源として自由に使用できないか。

市民生活部長 交付金の使途につきましても、よく調整検討を図っていききたいと考えています。

農業振興計画における
特産化事業について

2年間、議会選出農業委員及び振興委員として農業の活性化に取り組んできた。今全国各地で、農業と製造業と販売を合わせた6次産業が地域ブランドとして食ブランドを創造し農産物の加工産業を生み出した。今後、長期総合基本計画での振興対策を伺う。
市民生活部長 種や農産物のブランド化として、新たにベータカロットや霜当てホウレンソウの開発、販売に着手する一方、商工会と連携しジャム、焼酎等2次産品を商品化し、総合的に本市の農業を農産物ブランド化に結びつけようと取り組んでいます。



日本共産党
深沢まさ子

正規職員を積極的に
採用することを求める

昨年の産業統計によれば、清瀬市の完全失業率は8.3%と26市の平均5.5%よりも非常に高いものとなっています。都や国の補助金を活用し、緊急雇用を創出するだけでなく、非正規職員が多い清瀬市役所として、正規職員を積極的に採用することを求めます。
市民生活部長 トライアル雇用形態は適正能力を見極めその後の常備雇用に移行するものですが、本市では職員採用は定員適正化計画に基づき財政状況を勘案し採用試験を実施している中、転換等は難しいと考えています。

若年層の中に広がる
デートDV対策を求める

デートDV対策を求める

DVの被害者は、年々増加傾向にあります。深刻化するDV被害を事前に防ぐためには、若年層の中に広がるデートDVへの対策を行っていくことが求められます。デートDVに関する書籍の貸し出し、講座開催など教育的支援を行うよう求めます。
企画部長 18年度に都立清瀬高校で、19年度にはアイレックでデートDVの事例を題材としたビデオの上映とともに講演会を開催するなど啓発に努めてきました。今後ともこうした取り組みを続けていきます。デートDVに関する書籍の貸し出しは行っています。



日本共産党
原田ひろみ

深刻な保育園の待機児童
分園設置など緊急対策を

初年度から定員以上に園児を受け入れるなどの対応が続く保育園で、すでに6月で認可保育園を希望する待機児童は100人を超えています。経済悪化から働く必要に迫られる家庭も多く、対策は待たなれません。都補助を活用し、分園設置など求めます。
子ども家庭部長 東京都では待機児童解消のため待機児童解消市区町村支援事業を立ち上げていますが、現時点では詳細が未定であり、早急な計画は難しいと思っています。子育て世帯のニーズに対応すべく、多様な事業展開に努めていきたいと思っています。



日本共産党
宇野かつまろ

政府に核兵器廃絶運動の
先頭に立つよう要請を

オバマ米大統領は、「米国は核兵器を使用した唯一の核兵器保有国。世界から核兵器廃絶に努める」と初めて表明。しかし、日本は相変わらず「核抑止力(核の傘)」と核拡散防止」に固執しています。市長として政府に核廃絶に努力するよう要請すべきです。
副市長 核兵器廃絶を世界に呼びかけている広島市長、長崎市長の平和市長会議に清瀬市長を含め現在292団体が加入しています。本市の議長等、いろいろな関係団体が政府に對しても要請していくことではないかと思っています。

学童クラブの民間委託
白紙に戻して十分な検討を

すでに実施された指導員の嘱託化を含め、学童クラブの来年度からの民間委託計画は、保護者や市民の納得も理解もありません。人件費など経費削減が目的の民間委託では、保育の質低下は避けられません。白紙撤回し、検討し直すべきです。
副市長 既に職員は一部市長部局に来て頑張っています。その後を嘱託職員で補充し、皆様一生懸命になってきちっとした保育が行われています。運営方法について、そう遠くない時期には決めて、保護者の皆様にも話をしていかなければいけないと思っています。

不足する特別養護老人
ホームの増設を求める

特別養護老人ホームに入れず、自宅などで約250人も待機されている実情は深刻です。市が策定した保健福祉総合計画では、今後3年間で設置計画はゼロです。清瀬市は、整備率は高いが、待機者が多いのが実情です。から設置計画を立てるべきです。健康福祉部長 施設の整備は、整備等から見ても広域的に利用されることから、都全体として均衡のとれた基盤整備の向上が望ましく、市内の在宅サービスの環境も充実しつつありますので、今後3年間は現状の施設サービスを維持していきたいと考えています。

北口第三駐輪場の利用料を
無料にするよう求める

市民センター北側の市営北口第三駐輪場は、唯一「無料」でしたが、昨年12月に有料化が実施されました。このため、利用が激減し、一方北口ロータリー付近の違法駐輪が急増しています。駅から離れて不便でもあり、利用料は無料に戻すべきです。
総務部長 市営の駐輪場を利用されている市民の公平性の確保並びに通勤、通学に自転車駐輪場を利用されている市民だけをなく、バスを利用されている市民の負担の均衡を考慮しますと、一定の負担をしていただくことが必要と考えています。

新型インフルエンザ対策で
資格証の人も3割負担に

新型インフルエンザ対策で感染症専門の医師不足や保健所が減ったことの問題などが身近な問題では、国保税をやむなく滞納した人が10割負担をしなければいけない資格証でも厚労省は3割負担としました。市の認識を問う。
副市長 無保険者、低所得者への負担軽減の関係ですが、新型インフルエンザの場合は、通常どおり保険制度によって行っていたらどうなるかというのが実態です。公費の問題等については、しっかりとこれから検討していきたいと思

必要な介護を奪う
新認定方式の中止を

三度にわたる厚生労働省の内部文書は、介護費用を削減する目的で認定方式を改悪したことが国会で明らかになりました。批判の世論が高まる中、政府は介護度を元に戻すといいますが、経過措置期間のみの対応です。中止すべきです。
健康福祉部長 認定の経過措置については、一定の期間に限り判定結果が利用者のサービスに影響を及ぼすことの無いよう実施するもので、経過期間をはじめ認定審査等は国の検証・検討会の動向を注視していきたいと考えています。

がん対策と検診率の
向上とHPVについて



公明党
長谷川正美

がん対策と検診率の
向上とHPVについて

がん対策基本法とがん対策推進計画において本市の基本計画の整合性をどのように保つて市民の健康を守るのか伺います。ヒトパピローマウイルス(HPV)による子宮頸がんの検診と予防についても考え方を伺い、ワクチンについても聞かせて下さい。
健康福祉部長 清瀬市保健福祉総合計画では、東京都の目標値を目指すこととし、がん検診率向上に努めていきたいと考えています。HPVは感染する機会が多い感染症です。正しい知識及び感染予防についての啓発活動をしていきたいと考えています。

地域小児医療と周産期医療
について

市内の小児科医院や、多摩北部医療センター、昭和病院の小児科、府中にできます多摩総合医療センター、小児総合医療センターを市民がどう利用すればよいか伺います。府中での母体・胎児集中管理(MFICU)や小児のNICUもお聞かせ下さい。
健康福祉部長 都では、清瀬小児病院移転後の小児医療体制についてのお知らせを新聞折込し、今後の医療体制について周知していく予定となっています。府中の多摩総合医療センター内に、総合周産期母子医療センターが来年3月にオープン予定です。

交通不便地域を解消し、賑わう活気あるまちづくりに貢献する事業も都の補助制度で運行経費の赤字補填を行ってきています。運行開始3年を過ぎた路線、地域公共交通活性化再生事業等、3年間経過で補助制度適用外である。今後の方針を伺う。
総務部長 運行開始から3年間で補助金は終了いたします。国において、コミュニティバス等の事業に創意工夫をもつて取り組む協議会に対して一括して支援する地域公共交通活性化再生総合事業の新たな制度が創設されました。調査に努めたいと思います。



少人数学級の実施を
都に対して要望せよ

不登校の解消や、学力向上に効果のある少人数学級を東京都だけが実施していません。6月の都議会で、教育長が「24万人分の署名を重く受け止める」と発言しました。東京都でも、少人数学級を実施するよう、都に対して強く要望することを求めます。
教育長 少人数学級の実施については、手のかかる子どもも増えていますので、早期に40人未満学級編成の計画的実施を図りたいという切実な要望として東京都に申し入れをしています。

10月からの子ども医療費
助成は完全無料で開始を

今年10月から中学3年生までの医療費助成が拡充され入院は無料、外来は1回200円の負担となります。23区では外来も無料です。「同じ東京に住みながらなぜ負担に差があるのか」との声もあり、完全無料で開始するよう都に求めるべきです。
子ども家庭部長 200円の撤廃ですが、市長が申請していますように、今回改正そのものが前進であり、現在のところ一部負担をなくすことは考えていません。また、完全無料化に通じて、今後も東京都へ要望していきたいと思っています。



特別養護老人ホームに入れず、自宅などで約250人も待機されている実情は深刻です。市が策定した保健福祉総合計画では、今後3年間で設置計画はゼロです。清瀬市は、整備率は高いが、待機者が多いのが実情です。から設置計画を立てるべきです。健康福祉部長 施設の整備は、整備等から見ても広域的に利用されることから、都全体として均衡のとれた基盤整備の向上が望ましく、市内の在宅サービスの環境も充実しつつありますので、今後3年間は現状の施設サービスを維持していきたいと考えています。

財界応援の経済対策よりも
市民の不安に答えよ

共産党市議団が行ったアンケートでは、暮らし向きについて8割以上の人が悪くなつたと答えています。政府の15兆円もの補正予算は、財界向けであり仕事がない人や医療にかかれない人を救うものではありません。市民生活について見解を。
副市長 厳しい財政状況ですが、政策課題を絞りまして義務教育の医療費の助成拡大とか、一つ一つきめ細かく実施してきたところで、今後も状況を見ながら、市民の信託にこたえていくということが大事だと思っています。



東3・4・7号線(新小金井街道)開通について

新小金井街道開通に伴い、志木街道の交通量も多くなると思いますが、下清戸の渋滞はひどくなるばかりです。新座市や埼玉県との話がどうなっているのか。今後の予定や、下清戸の慢性的渋滞の解消をどのようにしていくのか考えを伺います。



公明党 西畑 春政

特別支援教育について

特別支援教育とは、障がいのある児童・生徒たちの自立や社会参加を支援するため、一人ひとりのニーズを把握し、児童・生徒たちが生活や学習の困難を改善・克服できるように必要な教育を行うものです。スタートして3年目になります。実態と課題を伺います。

「防災士」養成研修の実施について

防災士は、公的な救助が及ぶまでに時間がかかった阪神・大震災を教訓に、大災害に備えた「自助」「互助」による防災体制の構築や災害発生時に公的組織などと「協働」して活躍することを目的に生まれた民間資格です。防災士の養成の実施を求めます。

総務部長 防災対策の充実の観点から、防災士の養成は必要と考えますが、研修を民間機関で実行した場合、一人6万円ほどの費用がかかります。地域防災の要として活動しています消防団と、この防災士の分担並びに連携の調整などが課題と考えています。

ヒブワクチン接種の助成について

ヒブワクチンは、昨年12月から国内で販売・供給されました。年間約千人の子どもたちが細菌性髄膜炎になり、約5%が亡くなり、25%は後遺症に苦しんでいます。都は、包括補助制度に取り組み、市町村の助成額の2分の1を補助致します。助成を求めます。

健康福祉部長 市では予防接種法に定められた定期予防接種種については市負担等で実施しています。任意予防接種となるヒブワクチンの予防接種が、今後、定期予防接種法による定期接種対象疾患として位置づけられるか、国の動向等を見ていきたいと思います。



公明党 久世 清美

子宮頸・乳がん検診の無料クーポン券について

政府の新経済対策で子宮頸・乳がん検診の5歳刻み無料クーポン配布導入が盛り込まれあわせて検診手帳を配布し、2年に1度の検診を呼びかける。無料クーポン券は検診を受ける大きなきっかけになると思う。本市での具体的な活用・準備状況について伺う。

健康福祉部長 これから対象者を抽出し、クーポン券及び検診手帳を作成し、秋口ごろまでには対象者に送付できるよう準備を進めていきたいと考えています。このような国のがん対策により、受診率の向上も図られるものと考えられます。

生き方教育について

本市では学校・地域の皆様にご協力いただき、子供達を温かく見守り育むシステムが充実している。更に未来を担う子供達が生きていくうえで遅くどんな困難にも負けない力を養うには、様々な教育が必要である。学校での取り組み、現状課題について伺う。

教育部参事 同年齢の友達との集団生活の中で行われています清掃、当番活動などの学級活動や異年齢の児童との協働的な活動であるクラブ活動などが行われています。課題は生きる力の育成は発達段階に応じて螺旋的に積み重ねていかなければなりません。

校庭芝生化について

本市においても、ようやく一部の学校で芝生化が実現したが、他市においては全面芝生化の学校もあり、地域の皆様や専門家の協力も頂き、予算も大きく付けられている。本市における、今後の校庭芝生化の計画、現状と課題について伺う。

教育部長 芝生は維持管理が大変難しい面もありますので、専門家の助言をいただいています。今後は、清瀬小学校と今年度の工事予定の第十小学校の実施状況を踏まえ、また今後、都の補助制度の状況を見ながら取り組んでいきたいと考えています。



公明党 西上 ただし

少子化対策に向けた子育て支援の拡充を望む

核家族化が進み、昨今の経済状況の中、若い世代の家計の負担軽減を図る子育て支援が必要。今夏、安全基準を満たす幼児二人同乗の三人乗り自転車や許可されるが、販売価格が高額である。購入助成を望む。また、住まいに対する助成も必要。見解を伺う。

子ども家庭部長 3人乗り自転車の助成は、現段階では3人乗り自転車の普及などの状況を注視していきたいと考えています。住まいに対する助成は、子育て世帯への経済的支援は重要と考えていますので次世代育成計画の中で研究していきたいと考えています。

清瀬駅南口付近交通安全対策を望む

小金井街道の慢性的渋滞解消と生活道路への抜け道車両の解消に向け西武線をくぐる新小金井街道と、ふれあい通りを横切る新道が開通。以前にも同交通安全対策を要望したが、開通し改めて交差点の安全対策として信号機設置を要望する。見解を伺う。

都市整備部長 本市では、交通管理者と信号機の設置協議を進めてきましたが、開通後の様子を見たいということですので設置はできていません。今後とも信号機設置の要望は続けていきたいと考えています。

ユニバーサルデザインの街づくり整備促進を望む

ユニバーサルデザインの街づくりを進めているが、まだまだ交差点付近の歩道は斜度が有り車椅子の方や高齢者には危険。車道と歩道の段差を少なくする必要があります。併せて雨水管整備など総合的な取り組みが必要。今後の展望について見解を伺う。

都市整備部長 今後の道路整備は、歩道と車道の段差の少ないセミフラット型の歩道整備が主流となりますが、雨水排水施設を含めたユニバーサルデザインの趣旨を取り入れた、段差のない道路づくりを進めていきたいと考えています。

清瀬市議会議会改革検討会

議会改革を進めています。

清瀬市議会では、会派代表者会議の諮問機関として平成20年1月に、市民の皆様により開かれ、分かりやすい議会を目指していくため、「議会改革検討会」を設置し、今日まで18回の会議を開催し、諸々の課題における議論を重ね、改革を推進してきました。平成21年6月までに検討された、答申結果の主な事項について、次のおりお知らせいたします。

なお、この答申結果は、会派代表者会議及び議会運営委員会、決定され、定められておりますが、今日の分権時代にあふさわしい議会運営のあり方については更なる改革が求められておりますので、引き続き取り組んでまいります。

常任委員会会議録のホームページへの掲載

市議会では、平成20年第2回定例会までは、本会議と予算特別委員会、決算特別委員会の会議録をホームページで公開しておりましたが、市議会での会議にかかわるより多くの情報の提供をするため平成20年9月の第3回定例会分から各常任委員会の会議録を新たに追加して掲載いたしました。

常任委員会の数及び名称並びに委員の定数の見直し

市議会では、全議員で審議・議決する本会議のほか、内容

をより詳細に審査するため常任委員会を設置されています。平成21年3月定例会までは、「総務」「文教」「厚生」「建設」の4常任委員会が構成され、各委員会5人又は6人で組織されていましたが、委員審査の活性化及びより幅広い審査環境、かつ、合理的な議会運営をするため、平成21年6月定例会から「総務文教」「福祉保健」「建設環境」の3常任委員会を構成し、7人又は8人で組織することといたしました。

なお、この常任委員会に関する改正は、清瀬市議会委員条例の一部改正をしていただきました。

決算審査の早期実施「11月」から「9月」審査へ

市議会では、平成20年まで

本会議の付託を受け、決算の審査を行うため、毎年11月に決算特別委員会(一般会計の審査)と各常任委員会(各特別会計の審査)を開会していましたが、次年度の予算に反映するため、市の財政状況等を市議会としてより早く把握し、課題の検証など速やかに対応できるよう、平成21年からこの決算審査を9月議会会期中に開会することにいたしました。

例規集の配布の見直し

市には、市の条例及び規則等をまとめた例規集がありましたが、ホームページ上の検索も可能であり、経費の削減の観点から平成20年11月から配布を正副議長及び各会派に一冊配布といたしました。

清瀬市議会議会改革検討会名簿

区分	議員名	所属会派
会長	中村 清治	清瀬自民クラブ
	佐々木 あつ子 平成21年 6月 4日から(現)	日本共産党
	畠山 真 平成21年 5月31日辞職(旧)	
	西畑 春政	公明党
	石川 秀樹	風
	布施 哲也	自由民権
議長	友野 ひろ子 平成21年 6月4日から(現)	
	石井 秋政 平成21年 6月4日まで(旧)	
副議長	久世 清美 平成21年 6月4日から(現)	
	佐々木 あつ子 平成21年 6月4日まで(旧)	